

第1章 快適で活力あるまちづくり

1-1 若者定住化の促進

1-1-1 安定した雇用の場の確保

事業	町内企業支援事業	担当課 産業振興課					
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 29 年度～R 9 年度） 町内企業及び誘致企業の事業を円滑に進めるための支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）を行う。 ・事業実施の効果 町内企業の事業が円滑に進む事で、雇用等が安定する。	施策の方向性と理由					
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規					
		理由： 町内企業及び誘致企業の事業を支援するため。					
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定						
H 29 ～R 6	町内企業及び誘致企業の事業を円滑に進めるための支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）を行ってきた。相談件数30件（令和6年度）	事業費（千円）					
R 7		町内企業支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 8		町内企業支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）					0
R 9		町内企業支援（雇用対策・補助事業等の情報提供等）					0
							0

1-1-1 安定した雇用の場の確保

事業	雇用情報の提供、就職相談窓口の設置	担当課 産業振興課					
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 29 年度～R 9 年度） 就労の場を確保するために、ハローワーク等関係機関による連携を強化し、雇用情報の提供、ホームページへの掲載のほか、相談窓口の設置などを行う。 ・事業実施の効果 雇用の創出、雇用の確保。	施策の方向性と理由					
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規					
		理由： 緊急雇用創出事業に伴い、求人情報の提供や案内等を行って行く。					
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定						
H 29 ～R 6	ハローワーク求人情報の掲示、ホームページへの掲載のほか、窓口での相談業務を行ってきた。	事業費（千円）					
R 7		雇用情報の提供、ホームページへの掲載、相談窓口の設置	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 8		雇用情報の提供、ホームページへの掲載、相談窓口の設置				28	28
R 9		雇用情報の提供、ホームページへの掲載、相談窓口の設置				28	28
						28	28

1-1-2 移住・定住促進

事業	定住促進助成金の支給事業	担当課 都市建設課					
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 21 年度～R 9 年度） 小川定住促進住宅に入居している15歳以下の子どもを扶養している世帯に対する助成事業。 1世帯あたり月額5,000円 ・事業実施の効果 子育て世帯の定住促進。	施策の方向性と理由					
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規					
		理由： 子育て世帯の新地町への定住促進を図るため、対象となる世帯に対して助成を行う。					
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定						
R 6	小川定住促進住宅入居者の子育て世帯に対し助成事業を実施	事業費（千円）					
R 7		対象となる世帯に対し助成事業を実施	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 8		対象となる世帯に対し助成事業を実施				600	600
R 9		対象となる世帯に対し助成事業を実施				600	600
						600	600

1-1-2 移住・定住促進

事業	空き家活用支援策の検討				担当課	
					企画政策課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 30 年度～R 9 年度） 流入人口の受け皿の一つとして空き家を活用するため、空き家再生のための支援策を検討する。 ・空き家再生支援策の検討 ・事業実施の効果 空き家の減少及び移住定住の促進。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 空き家の減少及び移住定住の促進を図る。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	新たに「空き家リフォーム等補助金」を実施。		事業費（千円）			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 計
R 7	空き家活用支援制度の検討					0
R 8	空き家活用支援制度の検討					0
R 9	空き家活用支援制度の検討					0

1-1-2 移住・定住促進

事業	空き家・空き地バンク事業の推進				担当課	
					企画政策課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 30 年度～R 9 年度） 町内の空き地や空き家を有効活用し、定住促進を図るため創設した「新地町空き家・空き地バンク」を新地町に居住を考えている方々に知って、利用してもらうためホームページ等により周知活動や必要に応じて所有者と移住・定住者希望者との連絡を行う。 ・事業実施の効果 定住者の増加。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 空き家や空き地を有効活用し、新地町への定住促進を図る。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	空き家・空き地バンクへ登録者1件、売却1件。		事業費（千円）			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 計
R 7	ホームページで物件情報の提供					0
R 8	ホームページで物件情報の提供					0
R 9	ホームページで物件情報の提供					0

1-1-2 移住・定住促進

事業	新地町空き家改修等支援事業				担当課	
					企画政策課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 6 年度～R 9 年度） 町内の空き家の利活用及び移住・定住を促進するため、空き家の改修等に要する費用に対し補助を行う。 ・事業実施の効果 空き家の減少及び移住・定住者の増加。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 空き家の減少及び移住定住者の増加を促進するため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	空き家リフォーム1件、除却1件。		事業費（千円）			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 計
R 7	新地町空き家改修等支援事業補助金		1,200			1,200 2,400
R 8	新地町空き家改修等支援事業補助金		1,200			1,200 2,400
R 9	新地町空き家改修等支援事業補助金		1,200			1,200 2,400

1-1-2 移住・定住促進

事業	用途地域見直しの検討					担当課
						都市建設課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 5 年度～R 7 年度） 農地転用の円滑化を進めることを目的とした用途地域の変更を行うことで、民間企業が分譲地等を計画しやすくし移住、定住の促進を図る。 ・事業実施の効果 移住、定住者の増加。				施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 移住、定住者の増加を図るため。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	用途地域変更についての検討を行う	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	用途地域変更についての検討を行う					0
R 8	用途地域変更についての検討を行う					0
R 9	用途地域変更についての検討を行う					0

1-1-2 移住・定住促進

事業	若者定住促進住宅助成金の支給事業					担当課
						都市建設課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 28 年度～R 9 年度） 若者定住促進住宅に入居している12歳以下の子どもを扶養している世帯に対する助成事業。 1世帯当たり月額10,000円 ・事業実施の効果 子育て世帯の定住促進。				施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 子育て世帯の新地町への定住促進を図るため、対象となる世帯に対して助成を行う。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	若者定住住宅入居者の子育て世帯に対し助成事業を実施。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	対象となる世帯に対し助成事業を実施				2,400	2,400
R 8	対象となる世帯に対し助成事業を実施				2,400	2,400
R 9	対象となる世帯に対し助成事業を実施				2,400	2,400

1-1-2 移住・定住促進

事業	「来て しんち」住宅取得支援事業					担当課
						企画政策課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 3 年度～R 9 年度） 移住定住の促進を図るため、町外から町内へ移住するために住宅を建築又は購入した移住者へ対し補助金を交付する。 ・事業実施の効果 移住定住の促進。				施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 町内移住者に住宅建築又は購入補助金を交付し移住定住の促進を図る。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	「来て しんち」住宅取得支援事業補助金 5件利用。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	「来て しんち」住宅取得支援事業補助金 7件	1,600			7,000	8,600
R 8	「来て しんち」住宅取得支援事業補助金 7件	1,600			7,000	8,600
R 9	「来て しんち」住宅取得支援事業補助金 7件	1,600			7,000	8,600

1-1-2 移住・定住促進

事業	福田定住分譲住宅地販売促進事業					担当課
						都市建設課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 5 年度～R 5 年度) 福田定住分譲住宅地12区画の販売促進のため、パンフレット等により広報活動を行う。 ・事業実施の効果 移住定住の促進。				施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 福田定住分譲地が完売したため。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 5	福田分譲地の最終1区画の売買が成立。	事業費(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計

1-1-2 移住・定住促進

事業	新地町福田定住住宅建築支援補助事業					担当課
						都市建設課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 6 年度～R 6 年度) 福田定住住宅地購入者に対し住宅建築費の支援を行う。 ・事業実施の効果 移住定住の促進。				施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 福田定住分譲地購入者全戸に対する補助が終了したため。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	福田分譲地購入者1戸に対し補助を実施。	事業費(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計

1-1-2 移住・定住促進

事業	結婚新生活支援事業					担当課
						保健福祉課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 2 年度～R 9 年度) 婚姻により新生活を始めるための費用を支援する。住居費、引越費用等について最大30万円(29歳以下の夫婦の世帯は60万円)を上限に助成する。 ・事業実施の効果 婚姻による新生活を支援することで、少子化対策の強化に資する。				施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 定住化促進の一環として、結婚へ踏み切れない若者に対し、結婚定住につなげるため、結婚新生活支援を行うことが必要。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 2～R 6	婚姻により新生活を始めるための費用として、住居費、引越費用等の助成を行った。	事業費(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	結婚新生活支援の負担軽減に取り組む	1,200			600	1,800
R 8	結婚新生活支援の負担軽減に取り組む	1,200			600	1,800
R 9	結婚新生活支援の負担軽減に取り組む	1,200			600	1,800

### 1-1-2 移住・定住促進

事業	若者の出会いと交流の場づくりイベント	担当課 企画政策課／保健福祉課				
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 29 年度～R 9 年度） 未婚者同士が知り合うきっかけづくりのため、民間業者等と連携した出会いと交流の場となるイベントを開催する。	施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規				
	・事業実施の効果 民間業者と連携することで、出会いや交流の場となるイベントをより効果的なものとするができる。	理由： 定住促進の一環として未婚者同士の知り合うきっかけづくりのため、出会いや交流の場を設ける必要がある。				
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 29 ～R 6	福島県事業「はび福なび出張登録会in新地町」を開催。広報紙やSNS等で周知し参加を呼びかけ、出会いの促進につなげた。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	民間業者等と連携した出会いや交流の場となるイベントの開催				50	50
R 8	民間業者等と連携した出会いや交流の場となるイベントの開催				50	50
R 9	民間業者等と連携した出会いや交流の場となるイベントの開催				50	50

### 1-2 地域資源を活かした観光交流

#### 1-2-1 イベントの充実と観光魅力の発信

事業	遊海しんち開催事業	担当課 産業振興課				
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 海浜の特性を活かした夏イベントを通じ、心のふれあいや連帯意識を高めるとともに地域のイメージアップを図る。	施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規				
	・事業実施の効果 交流人口の増加、観光スポットの形成。	理由： 豊かで魅力ある海の復活と、交流と賑わいの場を創出する。				
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 23 ～R 6	平成23～30年度やるしかねえ祭開催事業委託及び支援。令和元年度に平成22年度ぶりに開催。新型コロナウイルスの蔓延により令和2年度は中止。令和3年度町内3箇所では花火の打ち上げ。令和4年度からは通常開催（ステージイベント、ビーチイベント花火大会など）。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	遊海しんち開催				4,000	4,000
R 8	遊海しんち開催				4,000	4,000
R 9	遊海しんち開催				4,000	4,000

#### 1-2-1 イベントの充実と観光魅力の発信

事業	観光PR事業	担当課 産業振興課				
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 新地町観光協会が行う観光PR推進事業等に対する補助事業。	施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規				
	・事業実施の効果 観光事業による町の活性化。	理由： 観光事業の推進。				
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 23 ～R 6	花いっぱい運動、観光PR推進事業の実施。令和3年5月31日新地駅前観海プラザ内に観光案内所開設。令和4年4月から土日祝の観光案内所の業務開始。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	観光PR推進事業の実施				10,600	10,600
R 8	観光PR推進事業の実施				10,600	10,600
R 9	観光PR推進事業の実施				10,600	10,600

1-2-1 イベントの充実と観光魅力の発信

事業	海水浴場開設				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 1 年度～R 9 年度） 釣師浜海水浴場を快適で安全で事故のないビーチとして開設する。 ・事業実施の効果 海の観光資源の復活による交流人口拡大と地域活性化を目指す。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 地域資源を活用し効果的な観光推進に取り組む。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R1～R6	東日本大震災以来の海水浴場を令和元年度に再開。令和2年度は新型コロナウイルスにより中止。令和3年度監視塔を新たに整備。			事業費（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	開設	監視塔を活用し、より安全な海水浴場運営	1,267		2,983	4,250
R 8	開設	監視塔を活用し、より安全な海水浴場運営	1,267		2,983	4,250
R 9	開設	監視塔を活用し、より安全な海水浴場運営	1,267		2,983	4,250

1-2-1 イベントの充実と観光魅力の発信

事業	海釣り公園事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 21 年度～R 9 年度） 釣り好きから家族連れまで安全かつ気軽に釣りが楽しめる釣り公園。震災前より釣りデッキを延長し、定員数を増やしている。観光協会に指定管理委託している。 ・事業実施の効果 広域的な誘客があり、交流人口の増加が図られる。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 交流人口拡大。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H21～R6	令和3年2月福島県沖地震の影響により駐車場等に被害発生。令和3年度復旧工事実施。令和4年3月福島県沖地震の影響により駐車場等に被害発生。令和4年度復旧工事実施。令和5年4月再開。			事業費（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	開園	イベント等実施しながら誘客拡大図る			1,000	1,000
R 8	開園	イベント等実施しながら誘客拡大図る			1,000	1,000
R 9	開園	イベント等実施しながら誘客拡大図る			1,000	1,000

1-2-1 イベントの充実と観光魅力の発信

事業	鹿狼山駐車場整備事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 5 年度～R 6 年度） 通年で登山客が訪れる鹿狼山の駐車場を整備し地域振興と交流人口の拡大に繋げる。 ・事業実施の効果 広域的な誘客があり、交流人口の増加が図られる。			施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 工事が完了したため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 5～R 6	実施設計・用地取得・工事			事業費（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計

### 1-2-1 イベントの充実と観光魅力の発信

事業	釣師防災緑地公園によるイベント				担当課	
					都市建設課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 3 年度～R 9 年度） 釣師防災緑地公園では、キャンプやバーベキュー、パンブトラックなど、アウトドア施設を活用したイベントの実施により、新地町の魅力を発信し、来場者の満足度を高めることで観光交流人口の拡大を図る。 ・事業実施の効果 多様な主体との連携により、他地域からの観光交流が活発になり、町全体の賑わいに繋がる。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 施設の特性を活かしたイベントの開催により交流人口の拡大を図るため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 3～R 6	民間事業者等による公園の魅力を活かしたアウトドアイベント等を開催し、来園者の増加及び交流人口の拡大が図られた。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	民間事業者等によるイベントの実施			7,100	1,800	8,900
R 8	民間事業者等によるイベントの実施			7,100	1,800	8,900
R 9	民間事業者等によるイベントの実施			7,100	1,800	8,900

### 1-2-2 広域観光の推進

事業	みちのく潮風トレイル事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 1 年度～R 9 年度） 環境省が中心となり復興の一環として取り組んだ青森県八戸市から相馬市までの東北地方の沿岸部を結ぶ「みちのく潮風トレイル」を活用して、国や県、関係市町村との連携により相乗効果を高めて魅力を発信する。 ・事業実施の効果 広域的観光の魅力発信。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 交流人口拡大。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R元～R 6	令和元年6月9日にみちのく潮風トレイルが全線開通し、みちのくトレイルクラブと連携しながら、宣伝事業等を実施した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	みちのく潮風トレイル事業実施（みちのくトレイルクラブと連携して実施）				5	5
R 8	みちのく潮風トレイル事業実施（みちのくトレイルクラブと連携して実施）				5	5
R 9	みちのく潮風トレイル事業実施（みちのくトレイルクラブと連携して実施）				5	5

### 1-2-2 広域観光の推進

事業	広域観光推進事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 相馬地方及び浜通り市町村との連携を図りながら、宣伝事業やイベント等広域的な観光キャンペーンを実施する。ふくしま浜街道トレイルの造成に取り組む。 ・事業実施の効果 広域に取り組むことでのスケールメリット。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 広域観光の推進により地域経済の活性化を図る。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H 23～R 6	相馬地方及び浜通り市町村との連携を図りながら、宣伝事業やイベント等広域的な観光キャンペーンの実施した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	うつくしま浜街道観光推進会議事業実施				40	40
R 8	うつくしま浜街道観光推進会議事業実施				40	40
R 9	うつくしま浜街道観光推進会議事業実施				40	40

### 1-2-2 広域観光の推進

事業	合宿の里ふくしま事業					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 2 年度～R 9 年度) 宿泊の予約から練習会場の受付などを一元化した運動合宿の受け入れ強化モデル地域となり、国や県、関係市町村との連携により相乗効果を高め魅力を発信する。			施策の方向性と理由		
	・事業実施の効果 広域連携によるスポーツ合宿等を受け入れ、町内公共施設及び宿泊施設等の魅力発信。			<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 交流人口拡大。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R2 ～R6	相馬市等と連携、周知PRパンフレットの作成。			事業費(千円)		
				国県支出金	地方債	その他
R7	パンフレットを配布して周知					0
R8	パンフレットを配布して周知					0
R9	パンフレットを配布して周知					0

### 1-3 商工業の振興

#### 1-3-1 企業立地・起業の促進

事業	工業用地情報発信事業					担当課
						企画政策課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 1 年度～R 9 年度) 住民からの若者が定住して働くことのできる場の確保と地域の活性化を求める要望が多く、雇用の場の創出及び地域活性化に繋げていくため積極的な情報発信を行う。 ○企業訪問、企業立地セミナー等の参加等。			施策の方向性と理由		
	・事業実施の効果 立地意欲のある企業からの相談。			<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 雇用の場の確保。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R元 ～R6	企業訪問、企業立地セミナー等への参加			事業費(千円)		
				国県支出金	地方債	その他
R7	企業訪問、企業立地セミナー等への参加					89
R8	企業訪問、企業立地セミナー等への参加					89
R9	企業訪問、企業立地セミナー等への参加					89

#### 1-3-1 企業立地・起業の促進

事業	イノベーションコースト構想推進機構と連携					担当課
						企画政策課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：H 27 年度～R 9 年度) 町内工業用地、新地駅周辺事業用地や防災集団移転元地への企業誘致をイノベ機構と連携して進める。			施策の方向性と理由		
	・事業実施の効果 立地意欲のある企業からの相談			<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 雇用の場の確保。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H27 ～R6	町内工業用地、新地駅周辺事業用地や防災集団移転元地への企業誘致をイノベ機構と連携して進める。			事業費(千円)		
				国県支出金	地方債	その他
R7	事業者の誘致、企業の参入を支援。町内企業の事業拡大を要請					89
R8	事業者の誘致、企業の参入を支援。町内企業の事業拡大を要請					89
R9	事業者の誘致、企業の参入を支援。町内企業の事業拡大を要請					89

1-3-1 企業立地・起業の促進

事業	起業家支援補助事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 3 年度～R 9 年度） 町内で新たに事業活動を行う方や新商品の開発を行う事業者を支援する。 令和7年度より対象事業者があった場合は補正予算対応とした。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規		
	・事業実施の効果 町内産業の振興及び雇用の促進。			理由： 起業家を支援し町内産業の振興及び雇用の促進を図る。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R 6	要綱等の整備、起業家等支援事業の実施。1件申請（令和6年度）			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	広報紙やホームページにより支援事業の周知・実施					0
R 8	広報紙やホームページにより支援事業の周知・実施					0
R 9	広報紙やホームページにより支援事業の周知・実施					0

1-3-1 企業立地・起業の促進

事業	新地町企業振興連絡協議会（仮称）事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 3 年度～R 9 年度） 町内企業相互の親睦を図り、企業の振興並びに発展に寄与する。			施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 新規		
	・事業実施の効果 町内企業間の情報交流促進等。			理由： 協議会を設立し町内企業間の情報交換等促進を図る。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R 3 ～R 6	設立準備（要綱案作成等） ※福島県沖地震により延期			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	設立準備（体制の構築等）					0
R 8	設立 協議会運営					0
R 9	協議会運営					0

1-3-1 企業立地・起業の促進

事業	企業誘致推進員				担当課	
					企画政策課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 3 年度～R 5 年度） 効果的な企業誘致の推進及び町内企業の事業拡大等を支援し、地域経済の発展及び雇用の創出を図るため、企業誘致推進員を設置する。			施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規		
	・事業実施の効果 町内産業の振興及び雇用の促進。			理由： 令和6年度以降は、町職員により事業を行う。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R 3 ～R 5	要綱等の整備、企業誘致推進員委嘱、企業誘致推進員配置			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	

1-3-2 相馬港の利活用促進

事業	相馬港コンテナ定期航路利用促進強化事業				担当課 企画政策課	
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 3 年度～R 9 年度) 東日本大震災により被災した相馬港の復旧とあわせ、荷役機械等の整備によりコンテナ物流を継続させ、今後の復興に向けて利用促進及び普及宣伝業務を委託するとともに、コンテナ利用への助成を行う。			施策の方向性と理由		
	・事業実施の効果 雇用の創出。			<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 相馬港利用促進。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R 3 ～R 6	相馬港におけるコンテナ物流のための荷役機械等の維持管理		事業費 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 計
R 7	相馬港におけるコンテナ物流のPR活動					100 100
R 8	相馬港におけるコンテナ物流の継続					100 100
R 9	相馬港におけるコンテナ物流の継続					100 100

1-3-2 相馬港の利活用促進

事業	クルーズ船誘致事業				担当課 企画政策課	
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：H 31 年度～R 9 年度) 相馬港の利便性向上を踏まえたクルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る。			施策の方向性と理由		
	・事業実施の効果 交流人口の増加、地域経済活性化等。			<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 相馬港利用促進。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 31 ～R 6	協議会を平成31年4月設立、コロナウイルスの影響により令和2年度の催行中止。		事業費 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 計
R 7	クルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る					0
R 8	クルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る					0
R 9	クルーズ船の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る					0

1-3-2 相馬港の利活用促進

事業	東北中央自動車道(相馬～福島間)を活用した相馬港の利用拡大				担当課 企画政策課	
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：H 28 年度～R 9 年度) 東北中央自動車道の開通による相馬港の利便性向上を踏まえた企業の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る。			施策の方向性と理由		
	・事業実施の効果 雇用の創出。			<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 相馬港利用促進。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 28 ～R 6	企業の誘致活動等を推進し、相馬港の利用拡大を図る。		事業費 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源 計
R 7	企業訪問、企業立地セミナー等への参加					89 89
R 8	企業訪問、企業立地セミナー等への参加					89 89
R 9	企業訪問、企業立地セミナー等への参加					89 89

1-3-3 企業の経営支援

事業	中小企業融資利子補給事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 町が定める資金の融資を受けた中小商工業者に対し、当該資金の利子補給を行う。 ・事業実施の効果 中小商工業者の振興発展に資する。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 中小商工業者の振興を図るため継続。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H 23 ～R 6	中小工業者への利子補給	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	中小工業者への利子補給				250	250
R 8	中小工業者への利子補給				250	250
R 9	中小工業者への利子補給				250	250

1-3-3 企業の経営支援

事業	無担保無保証人融資制度貸付事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 町内において商工業を営む小規模事業者で担保力に乏しく保証人の選定に困難な者に対し、町が定める取扱金融機関に原資として預託し、預託額の5倍に相当する額を事業者に融資するもの。 ・事業実施の効果 小規模事業者の経営の安定と事業発展の助長。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 小規模事業者の経営の安定を図るため継続。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H 23 ～R 6	原資として預託	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	原資として預託				2,000	2,000
R 8	原資として預託				2,000	2,000
R 9	原資として預託				2,000	2,000

1-3-3 企業の経営支援

事業	商工中金・県信用保証協会貸付金				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 新地町商工業振興資金制度の適切な運用を図るため、財政資金を原資として貸付けしたものを預託金の原資として運用し、常時その概ね5倍に相当する額を、町内商工業者に対し融資するものとする。 ・事業実施の効果 町商工業の振興発展。			施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 町商工業の振興発展。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H 23 ～R 6	原資として貸付	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	原資として貸付				20,000	20,000
R 8	原資として貸付				20,000	20,000
R 9	原資として貸付				20,000	20,000

1-3-4 地域商業の支援

事業	小規模企業経営改善普及事業補助金（商工会）				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 小規模事業者の経営や技術の改善発展を図るため、経営指導員、補助員を設置して小規模事業者の経営体質を改善、地域経済の発展に寄与するため支援する。 ・事業実施の効果 小規模事業者の経営体質改善。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 小規模企業の経営改善の普及を図るため継続。		
	年度			事業の進捗・達成状況・今後の予定		
H 23 ～R 6	商工会へ補助金交付	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	商工会へ補助金交付				5,000	5,000
R 8	商工会へ補助金交付				5,000	5,000
R 9	商工会へ補助金交付				5,000	5,000

1-3-4 地域商業の支援

事業	新地町複合商業施設管理事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 31 年度～R 9 年度） 新地駅前に建設した複合商業施設では、出店した店舗の利用促進と利便性の向上による活性化を図る。 ・事業実施の効果 交流センターや駅前フットサル場等新地駅周辺の利便性を向上し、新しいまちの交流促進拠点として、地域商業の振興を図る。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 地域商業の活性化を図る。		
	年度			事業の進捗・達成状況・今後の予定		
H 31 ～R 6	供用開始後の維持管理を行う。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	施設維持管理（光熱水費・修繕）			3,561		3,561
R 8	施設維持管理（光熱水費・修繕）			3,561		3,561
R 9	施設維持管理（光熱水費・修繕）			3,561		3,561

1-3-5 特産品づくりの推進

事業	特産品化の取り組み支援事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 25 年度～R 9 年度） 平成25年度より「みそ」加工を再開、引き続き、このような取り組みに対して相談等の支援を行う。また、地場産品のPRを行う。 ・事業実施の効果 特産品の付加価値を高め、ブランド化を図り、販路の開拓・拡大を促進する。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 特産品振興を図る。		
	年度			事業の進捗・達成状況・今後の予定		
H 25 ～R 6	JAで「みそ」加工を再開している。新たな加工品開発に向け相談・支援を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	製造・加工・販売の取組に対する相談支援					0
R 8	製造・加工・販売の取組に対する相談支援					0
R 9	製造・加工・販売の取組に対する相談支援					0

1-4 農林水産業の振興・復興

1-4-1 広範な担い手への育成・支援

事業	町認定農業者育成支援事業				担当課 産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度）  認定農業者の研修、交流機会の拡充、相談・指導体制を充実させ、農産物のPRを実施する。  ・事業実施の効果  認定農業者の交流、研修及び農産物の販路拡大等により農業経営の改善、安定を図る。	施策の方向性と理由				
		■継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 協議会の通して農業の発展に寄与するため。				
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 23 ～R 6	会員の情報交換など、経営改善を支援した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	会員の情報交換など、経営改善を支援				80	80
R 8	会員の情報交換など、経営改善を支援				80	80
R 9	会員の情報交換など、経営改善を支援				80	80

1-4-1 広範な担い手への育成・支援

事業	新規就農者育成総合対策事業				担当課 産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 24 年度～R 9 年度）  若い世代の農業への参入を促すため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に資金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。  ・事業実施の効果  青年の就農意欲の喚起と就農後の定着につながる。	施策の方向性と理由				
		■継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 次世代を担う農業者の育成・確保を図るため。				
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 24 ～R 6	令和6年度までに9人に対して支援を実施。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	2名に継続支援	1,500				1,500
R 8	2名に継続支援	375				375
R 9	新規就農者支援	0				0

1-4-1 広範な担い手への育成・支援

事業	農業経営法人化支援事業				担当課 産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度）  農業法人設立に際して経営相談支援を行うものであり、継続して支援を実施する。  ・事業実施の効果  法人経営体による営農により農業の後継者不足や遊休農地の解消を図ることができる。	施策の方向性と理由				
		■継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農業経営の安定化に資するため。				
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R 6	相談対応や、農業法人設立を支援した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	相談対応や、農業法人設立を支援					0
R 8	相談対応や、農業法人設立を支援					0
R 9	相談対応や、農業法人設立を支援					0

1-4-1 広範な担い手への育成・支援

事業	新規就漁担い手育成事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 漁業者の高齢化を踏まえた新たな担い手の育成について、国や県と連携を図りながら相談支援を行う。 ・事業実施の効果 地域漁業の活性化を図る。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 地域産業を維持するため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	新規漁業就業者に対する相談支援を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	新規漁業就業者に対する相談支援					0
R 8	新規漁業就業者に対する相談支援					0
R 9	新規漁業就業者に対する相談支援					0

1-4-2 多様な農業生産の推進

事業	各種農業用機械・機器導入事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 農産物を栽培する農家に取り組むコスト削減・高付加価値化及び生産拡大を支援。 ・事業実施の効果 農産物のコスト削減・高付加価値化及び生産拡大を図る。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農業経営規模拡大を支援するため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援を行った。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援					0
R 8	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援					0
R 9	国・県補助事業を活用した機械・機器導入支援					0

1-4-2 多様な農業生産の推進

事業	水田利活用自給力向上推進事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 経営所得安定対策事業と合わせて、食料自給率向上を推進すると共に、町単独事業により生産調整に伴う転作支援・集積向上を図る。 ・事業実施の効果 主食用米の価格向上のための生産調整をより円滑に行うため、転作の実施を推進すると共に、国の食料自給率向上につながる。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農業経営の所得を安定させるため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	大豆・麦・そばなどの戦略作物の作付に対する助成を行った。（作付面積71.1ha）	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	大豆・麦・そばなどの戦略作物の作付に対する助成				500	500
R 8	大豆・麦・そばなどの戦略作物の作付に対する助成				500	500
R 9	大豆・麦・そばなどの戦略作物の作付に対する助成				500	500

1-4-2 多様な農業生産の推進

事業	新地の恵み安全対策事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 産地が主体となった綿密な放射性物質の検査を実施し、その検査結果を広く提供するため、生産者団体や流通事業者、小売事業者及び町などで構成する「新地の恵み安全対策協議会」を設立。米のモニタリング検査など農林水産物の安全性の確保と消費者の信頼確保を図る。 ・事業実施の効果 農林水産物の安全性の確保と消費者の信頼確保を図る。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 消費者の信頼確保を図るため。		
	年度			事業の進捗・達成状況・今後の予定		
R 6	新地の恵み安全対策協議会（事務局：町）で実施。協議会に直接交付。一般会計は経由しない。			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	米のモニタリング検査（県で実施）結果を米農家に通知					0
R 8	米のモニタリング検査（県で実施）結果を米農家に通知					0
R 9	米のモニタリング検査（県で実施）結果を米農家に通知					0

1-4-2 多様な農業生産の推進

事業	自家消費用食品等放射性物質測定事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 24 年度～R 9 年度） 自家消費用食品等の放射性物質測定を実施し町全体で放射性物質に対する不安の払拭を図る。 ・事業実施の効果 放射性物質に対する町民の不安を払拭する。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 放射性物質に対する不安の払拭を図る必要があるため。		
	年度			事業の進捗・達成状況・今後の予定		
H 24 ～R 6	自家消費用食品等の放射線物質測定を実施した。			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	自家消費用食品等の放射性物質測定を実施			429		429
R 8	自家消費用食品等の放射性物質測定を実施			429		429
R 9	自家消費用食品等の放射性物質測定を実施			429		429

1-4-2 多様な農業生産の推進

事業	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 5 年度～R 6 年度） 県育成オリジナル品種（イチゴ「ゆうやけベリー」）の生産拡大、PR等に取り組む農業者を支援する。 ・事業実施の効果 農業者の所得向上や、ブランド化により競争力の高い産地を育成する。			施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 県直接補助に変更になったため終了。		
	年度			事業の進捗・達成状況・今後の予定		
R 5 ～R 6	農業者に対する相談業務を実施した。			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	

1-4-2 多様な農業生産の推進

事業	農業系汚染廃棄物処理事業					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 3 年度～R 6 年度） 東日本大震災後、一時保管していた農業系汚染廃棄物を、県の補助事業を活用し、一般廃棄物として焼却処分する。 ・事業実施の効果 牧草生産に支障となる廃棄物を処分し、牧草生産拡大を推進する。				施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 業務完了のため。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 3 ～R 6	県の補助事業を活用し、一般廃棄物として焼却処分を行った。				事業費（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計

1-4-2 多様な農業生産の推進

事業	環境保全型農業直接支払交付金事業					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 環境に優しい農業の取組に対する支援を実施。 ・事業実施の効果 圃場環境の改善が図られる。				施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農業生産に由来する環境負荷を低減する必要があるため。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成を行った。				事業費（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成	5,425			1,775	7,200
R 8	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成	5,425			1,775	7,200
R 9	農地への緑肥栽培・堆肥の施肥に対し助成	5,425			1,775	7,200

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	経営所得安定対策等推進事業					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 地域農業再生協議会への経営所得安定対策の推進及び農業振興に対する支援。 ・事業実施の効果 営農の事業経営の安定が図られる。				施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農業経営の安定に向けた支援が必要なため。	
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 6	地域農業再生協議会への助成を行った。				事業費（千円）	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	地域農業再生協議会への助成	1,815				1,815
R 8	地域農業再生協議会への助成	1,815				1,815
R 9	地域農業再生協議会への助成	1,815				1,815

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	県営かんがい排水事業				担当課 産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 6 年度～R 14 年度） 松ヶ房パイプライン（相馬第2地区）の建設費の償還事業。 負担割合 新地町17.5%、相馬市82.5% ・事業実施の効果 松ヶ房ダムからの用水は、町内水田（鴻ノ巣水系以外）で活用されており、償還の完了年度は令和14年度までである。			施策の方向性と理由		
				■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 償還期間が令和14年度までのため。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R 6	借入金を元利償還した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	借入金元利償還平準化事業				47,880	47,880
R 8	借入金元利償還平準化事業				47,880	47,880
R 9	借入金元利償還平準化事業				43,955	43,955

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	(県営) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 駒ヶ嶺地区				担当課 産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 29 年度～R 8 年度） 駒ヶ嶺地区（鴻ノ巣ダム（取水設備、洪水吐、操作室、波除ブロック、土砂吐ゲート、水管橋、赤柴堰）の老朽化した水利施設の補修工事を実施する。 ※平成29年：機能診断、平成30年：実施設計 ※県営で施工（負担割合 国50%：県31%：市町19%（市町19%の内87%）） ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。			施策の方向性と理由		
				■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 老朽化した水利施設の長寿命化を図るため。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 29 ～R 6	調査（土砂吐ゲート更新）	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	調査（土砂吐ゲート更新）				1,900	1,900
R 8	工事着手（土砂吐ゲート更新）	37,503			8,797	46,300

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農地中間管理機構事業				担当課 産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 農地中間管理機構を通じた賃貸借の支援となる中間管理事業を行い、農業を担う者への農地集積・集約化の推進や遊休農地の発生防止等に取り組む。 ・事業実施の効果 農地の利用集積を図る。			施策の方向性と理由		
				■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 農地の利用集積を図るため。		
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
H 23 ～R 6	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成した。（実績37件）	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成			420		420
R 8	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成			420		420
R 9	農地中間管理機構から業務委託を受け、農用地利用集積等促進計画の案を作成			420		420

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業振興地域整備計画の総合見直し					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 5 年度～R 7 年度） 農業の振興を図ることが必要な地域について、整備に必要な施策を計画的に推進する。 ・事業実施の効果 農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に貢献。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農業上の利用を図るべき土地の区域を見直すため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 5～R 6	令和5年度基礎調査、アンケート調査実施、令和6年度整備計画案作成をした。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	整備計画作成				4,000	4,000

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	多面的機能支払交付金事業					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 26 年度～R 9 年度） 地域の農地維持活動や地域資源の質的向上活動の支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。 ・事業実施の効果 農地、農業施設等の維持管理・補修がしっかりでき、地区内の交流も増える。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農地、農業施設等の保全管理を図るため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H 26～R 6	各地区の活動に対し支援した。農地維持活動や地域資源の質的向上が図られた。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	既存10地区に対し支援、新規参入地区があれば立ち上げ相談	21,331			7,111	28,442
R 8	既存10地区に対し支援、新規参入地区があれば立ち上げ相談	21,331			7,111	28,442
R 9	既存10地区に対し支援、新規参入地区があれば立ち上げ相談	21,331			7,111	28,442

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農作物等鳥獣被害対策事業					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度） 有害鳥獣の農作物への被害拡大が深刻となっているため、有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成や、焼却処分、また電気柵などの農家の自己防衛に対する助成を実施。 ・事業実施の効果 有害鳥獣からの被害拡大を防止する。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由： 農作物への被害拡大を抑制するため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H 23～R 6	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成した。	事業費（千円）				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R 7	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成				6,481	6,481
R 8	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成				6,481	6,481
R 9	有害鳥獣捕獲隊への捕獲助成、焼却処分、電気柵等の設置費用を助成				6,481	6,481

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	(県営) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 駒ヶ嶺第2地区 (駒ヶ嶺排水機場)					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 3 年度～R 8 年度) 駒ヶ嶺排水機場は、昭和54年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。災害復旧対象外設備(3号ポンプ等)は、完成後約40年が経過し、経年劣化が顕著となっている。また、復旧した設備についても、10年経過しているため、それぞれ更新や整備を実施する。 ※県営で施工。(負担割合 国50%：県31%：市町19%(市町19%の内87%)) ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規	
					理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。	
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R3～R6	工事着手(3号エンジン更新等)	事業費(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R7	工事継続(3号エンジン更新等)				24,795	24,795
R8	工事継続(3号エンジン更新等)	23,004		701	4,695	28,400

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業 藤崎第2地区 (藤崎排水機場)					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 3 年度～R 7 年度) 藤崎排水機場は、昭和63年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。災害復旧対象外設備(除塵機等)は、完成後約30年が経過し、経年劣化が顕著となっている。また、復旧した設備についても、10年経過しているため、それぞれ更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規	
					理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。	
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R3～R6	工事継続(除塵機更新等)	事業費(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R7	工事継続(ポンプ更新等)	38,400			22,600	61,000

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業 大戸浜地区 (大戸浜排水機場)					担当課
						産業振興課
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 5 年度～R 9 年度) 大戸浜排水機場は、平成20年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。完成・復旧後、10年経過しているため、更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規	
					理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。	
年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
R5～R6	実施設計	事業費(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計
R7	工事着手準備					0
R8	工事着手(3号エンジン更新、ポンプ修繕等)	155,454			87,444	242,898
R9						0

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業 埴浜地区（埴浜排水機場）					担当課	
						産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 7 年度～R 10 年度） 埴浜排水機場は、平成13年度完成、平成23年東日本大震災で一部災害復旧を行っている。完成後20年、復旧後10年経過しているため、更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費（千円）					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	機能保全計画策定（調査計画業務）	10,000			2,000	12,000	
R 8	実施設計	10,000			2,000	12,000	
R 9	工事着手準備					0	

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業 今泉地区（今泉排水機場）					担当課	
						産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 8 年度～R 11 年度） 今泉排水機場は、昭和62年度完成、平成23年東日本大震災で災害復旧を行っている。復旧した設備についても、10年経過しているため、それぞれ更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費（千円）					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 8	機能保全計画策定（調査計画業務）	10,000			2,000	12,000	
R 9	実施設計	10,000			2,000	12,000	

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業 中浜田地区（中浜田排水機場）					担当課	
						産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 9 年度～R 12 年度） 中浜田排水機場は、平成2年度完成、平成23年東日本大震災で災害復旧を行っている。復旧した設備についても、10年経過しているため、それぞれ更新や整備を実施する。 ・事業実施の効果 施設の長寿命化が図られる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 老朽化した施設の長寿命化を図るため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費（千円）					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 9	機能保全計画策定（調査計画業務）	10,000			2,000	12,000	

1-4-3 農地の利用集積と生産基盤の安定強化

事業	農業排水路等整備事業					担当課	
						産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 7 年度～R 9 年度) 農業排水路について、土側溝をU型側溝に整備。 想定総事業費 浜田地区：6,500千円、牛川地区：40,000千円 相善地区：10,000千円 ・事業実施の効果 豪雨災害等の湛水状況の改善。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 湛水の改善を図るため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費(千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	事前調査					0	
R 8	浜田地区 工事着手				6,500	6,500	
R 9	牛川地区、相善地区 工事着手				50,000	50,000	

1-4-4 産業活性化と地産地消の推進

事業	地産地消や6次化商品開発の取組支援事業					担当課	
						産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：H 23 年度～R 9 年度) 地元特産品を使ったお土産やふるさと納税返戻品にできるような新商品を開発する。 ・事業実施の効果 異業種と密接に連携した新商品開発により地域産業の活性化を図れる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 農産物等に新たな価値を創出するため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費(千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 6	県補助事業を活用し、6次化商品開発の取組に支援を行った。					0	
R 7	県補助事業を活用し、6次化商品開発の取組を支援					0	
R 8	県補助事業を活用し、6次化商品開発の取組を支援					0	
R 9	県補助事業を活用し、6次化商品開発の取組を支援					0	

1-4-4 産業活性化と地産地消の推進

事業	ふるさと産業まつり事業					担当課	
						産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容 (事業期間：R 6 年度～R 9 年度) 農林水産業及び商工業等の地場産品の展示・販売等の催しを行うことにより、地場産品のPRと育成、地場産業の振興を図るとともに、町民がまつりを通して交流する。 ・事業実施の効果 地場産品の育成、地場産業の振興、地域経済の活性化を図られる。				施策の方向性と理由 ■継続 □充実 □縮小 □廃止 □終了 □新規 理由： 地場産品の育成と地場産業の振興を図るため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定					
		事業費(千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 6	地域産業の育成と住民交流による地域活性化を図る。					0	
R 7	継続し産業まつりを実行				1,200	1,200	
R 8	継続し産業まつりを実行				1,200	1,200	
R 9	継続し産業まつりを実行				1,200	1,200	

1-4-5 魅力ある漁業への復興

事業	漁船省エネ対策支援事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：H 23 年度～R 9 年度）  漁業用燃油価格高騰対策として、漁船の船底に付着した貝などを除去し、漁船の燃費向上を図る。  ・事業実施の効果  燃料費の節減。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由：  漁業経営の安定化に資するため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
H 23～R 6	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施することにより、燃費向上にもつながり、環境にも配慮した。			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施。				274	274
R 8	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施。				274	274
R 9	漁業経営支援の一環として、燃費向上対策を実施。				274	274

1-4-5 魅力ある漁業への復興

事業	地域水産業再生事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 3 年度～R 9 年度）  県、漁協と連携し地域水産業再生委員会を設立し、浜の活力再生プラン作成による地域水産業活性化の取組への相談支援。  ・事業実施の効果  収入向上・コスト削減及び高品質化による地域水産業の活性化を図る。			施策の方向性と理由 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由：  水産業の活性化に資するため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 3～R 6	令和3年度浜プラン策定、令和4年度荷さばき施設復旧工事を行った。			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	
R 7	収入向上、コスト削減及び高品質化取組への相談支援					0
R 8	収入向上、コスト削減及び高品質化取組への相談支援					0
R 9	収入向上、コスト削減及び高品質化取組への相談支援					0

1-4-5 魅力ある漁業への復興

事業	共同作業場施設整備事業				担当課	
					産業振興課	
事業内容	・事業全体の内容（事業期間：R 4 年度～R 6 年度）  本格操業に向けた全天候型の作業場の設計と建設を実施する。  ・事業実施の効果  収入向上・コスト削減による地域水産業の活性化を図る。			施策の方向性と理由 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 新規 理由：  工事終了のため。		
	年度	事業の進捗・達成状況・今後の予定				
R 4～R 6	令和4年度要望提出、令和5年度実施設計、令和6年度共同施設（漁具倉庫）増築工事を行った。			事業費（千円）		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計	